

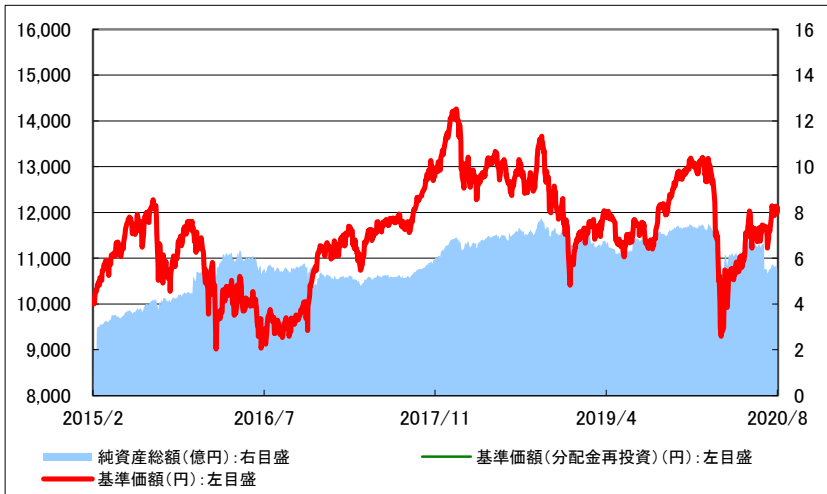
日本株配当オープン(SMA専用)

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2015年2月13日

作成基準日 : 2020年8月31日

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	12,090 円	+ 866 円
純資産総額	5.58 億円	+ 0.25 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	7.72%
3ヵ月	5.60%
6ヵ月	5.26%
1年	5.82%
3年	2.54%
設定来	20.90%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2017年12月	2018年12月	2019年12月
分配金	0 円	0 円	0 円

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

日本株配当オープン(SMA専用)

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2015年2月13日

作成基準日 : 2020年8月31日

資産の状況

※ 当ページの数値はマザーファンドベースです。

資産内容

株式	97.72%
株式先物取引	1.77%
短期金融資産等	0.51%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位5業種

	業種	比率
1	電気機器	16.49%
2	情報・通信業	13.39%
3	銀行業	10.33%
4	卸売業	9.97%
5	輸送用機器	9.26%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率	予想配当利回り
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.26%	3.14%
2	伊藤忠商事	卸売業	3.83%	3.23%
3	三井物産	卸売業	3.27%	4.17%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.04%	5.64%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.96%	6.09%
6	三菱商事	卸売業	2.82%	5.33%
7	信越化学工業	化学	2.80%	1.78%
8	日本電信電話	情報・通信業	2.61%	4.14%
9	第一三共	医薬品	2.49%	0.85%
10	任天堂	その他製品	2.43%	1.48%

組入銘柄数 : 71

※ 対純資産総額比です。

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に当社が算出したものです。

※ 新規上場、合併等により、予想配当利回りが推定できない場合は、「-」で表示しています。

特性値

予想配当利回り	2.94%
---------	-------

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

(ご参考)

TOPIX配当利回り	2.40%
------------	-------

※ 当ファンドの利回りではありません。

※ TOPIX配当利回りは、前期実績ベースの配当利回り(時価総額加重平均)を表示しています。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日本株配当オープン(SMA専用)

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2015年2月13日

作成基準日 : 2020年8月31日

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

国内株式市場は上昇しました。

月前半は、米国や中国の経済指標の改善やトランプ米大統領が失業給付の上乗せなどを含む追加の新型コロナウイルス対策の大統領令を発令したことに加え、為替の円安・米ドル高傾向などが好感され、上昇しました。月後半は、国内の4-6月期実質GDP(国内総生産)が戦後最大の落ち込みとなったことや米中対立の激化が懸念されたことなどが重石となった一方で、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待感などから、一進一退の展開となりました。28日に安倍首相の辞任報道を受けて一時急落したものの、月末には現政権の政策が継続されるとの期待感から買い戻されました。

【運用実績】

相対的に配当利回り魅力度が高い銘柄や今後の株主還元拡大期待がある銘柄、景況感が良好な銘柄などを買い付けた一方で、相対的に配当利回り魅力度が劣る銘柄や業績先行き不安のある銘柄などを売却しました。

具体的には、戸建住宅の受注に復調の兆しが見えてきた大和ハウス工業、配当魅力度が高くオフィス賃貸が堅調に推移してる東京建物、5G(次世代通信規格)向け基地局向け部材の成長に期待している住友電気工業などを買い付けました。

一方、株価上昇により指標面での割安感が薄れてきた光通信、富士通、第一三共、ホテル事業や小売事業が苦戦している東急不動産ホールディングスなどを売却しました。

【パフォーマンス状況】

基準価額は前月末に対して上昇しました。

業種構成面では卸売業、銀行業、保険業の組入比率が高めだったことがプラスに寄与した一方、情報・通信業の組入比率が高めだったことや陸運業、サービス業の組入比率が低めだったことがマイナスに影響しました。

個別銘柄面ではトヨタ自動車、伊藤忠商事、三井物産などがプラスに寄与した一方、アドバンテスト、東京エレクトロン、村田製作所などがマイナスに影響しました。

【今後の運用方針】

当面は新型コロナウイルス感染者数の推移に一喜一憂する神経質な相場展開が続いていくと想定しています。

予想配当利回りが魅力的な水準にある銘柄を中心に投資し、安定的な配当収益の確保を目指すと同時に、増配が期待される銘柄も組み入れることにより、値上がり益の追求も目指すという基本方針に変更はありません。

この基本方針のもと、配当利回り面での魅力が低下した銘柄や増配期待の後退した銘柄を売却する一方で、配当利回りが高い銘柄や好業績により増配や株価上昇が期待できる銘柄への入れ替えを行う予定です。

引き続き、業績安定感があり増配・自社株買いが期待できる銘柄に軸を置いたポートフォリオとする方針です。

日本株配当オープン(SMA専用)

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2015年2月13日

作成基準日 : 2020年8月31日

ファンドの特色

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄及び配当増が予想される銘柄群に投資します。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様のご投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様にご帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日本株配当オープン(SMA専用)

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2015年2月13日

作成基準日 : 2020年8月31日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 購入の申込者の制限 … 販売会社と投資一任契約を締結されている投資者等に限るものとします。
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付中止及び取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
- 信託期間 … 原則として、2015年2月13日(設定日)から2024年12月20日までとします。
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年12月20日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
なお、配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

ありません。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率0.825%(税抜0.75%)**

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日本株配当オープン(SMA専用)

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2015年2月13日

作成基準日 : 2020年8月31日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

販売会社

商号等	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。